



# 平成19年 3月期 決算短信

平成 19年 5月 17日

上場会社名 三機工業株式会社  
 コード番号 1961  
 代表者 代表取締役社長 宅 清光  
 問合せ先責任者 取締役常務執行役員経理本部長 有馬 修一郎  
 定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 27日

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部  
 URL <http://www.sanki.co.jp/>  
 TEL (03) 3271 - 6665  
 配当支払開始予定日 平成 19年 6月 28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年 3月期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

### (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	246,159	3.6	9,502	-	8,782	-	6,536	-
18年 3月期	237,684	1.9	2,892	32.4	3,319	32.9	2,355	9.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	88.47	-	7.0	3.5	3.9
18年 3月期	31.46	-	2.5	1.4	1.2

(参考)持分法投資損益 19年 3月期 - 百万円 18年 3月期 60 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	251,323	88,943	35.4	1,203.57
18年 3月期	245,367	98,333	40.1	1,330.41

(参考)自己資本 19年 3月期 88,927 百万円 18年 3月期 98,333 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	2,819	2,833	2,697	16,018
18年 3月期	5,557	1,024	3,067	18,717

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	7.50	7.50	15.00	1,108	47.7	1.2
19年 3月期	7.50	7.50	15.00	1,108	-	1.2
20年 3月期 (予想)	7.50	7.50	15.00		69.3	

## 3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
中間期	90,000	10.5	2,000	-	1,800	-	1,300	17.59
通期	245,000	0.5	2,800	-	3,000	-	1,600	21.65

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注)詳細は、15ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金」及び16ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	19年 3月期	77,461,156 株	18年 3月期	77,461,156 株
期末自己株式数	19年 3月期	3,574,586 株	18年 3月期	3,571,310 株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概況

1. 19年 3月期の個別業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	231,608	2.3	12,380	-	10,195	-	7,183	-
18年 3月期	226,310	2.2	256	77.7	2,141	31.9	1,886	7.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期	97.23	-
18年 3月期	25.19	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	234,416	77,994	33.3	1,055.38
18年 3月期	229,117	88,022	38.4	1,190.93

(参考) 自己資本 19年 3月期 77,978 百万円 18年 3月期 88,022 百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	85,000	12.5	2,800	-	1,400	-	700	-	9.47
通期	230,000	0.7	300	-	2,300	-	1,500	-	20.30

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関連する事項については、3ページ「1.経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、製造業を中心に企業収益が改善し、設備投資は増加し、雇用の改善が進み、景気は堅調に推移いたしました。建設投資につきましては、公共投資が 8 年連続の減少となる一方、民間非住宅建築投資は 3 年連続の増加となりましたものの、民間新築工事は受注競争の激化から工事採算の低落傾向が続き、さらに資機材価格の上昇に加え労務費の高騰もあって、建設業全般に極めて厳しい状況が続きました。

このような経済環境のなかで、当社グループは仕事量を最大限確保することによって利益を確保するという戦略にしたがい業容の拡大を図ってまいりましたが、業績の悪化が顕著になった第 4 四半期になって、利益重視への方針転換を明確にいたしました。この結果当社グループ全体では、主体の建設設備部門の受注高につきましては、電子・電機・化学等の製造業における設備投資の増加を着実に受注に結びつけることができましたものの、官公庁物件の減少に加え、再開発物件等採算性の低い物件の受注を回避したことにより、1,847 億円余と前期を 3.3% 下回りました。プラント設備部門は、クリーン搬送設備、下水処理施設、廃棄物処理施設の受注が好調に推移し、483 億円余と前期を 19.2% 上回りました。これに不動産事業 38 億円余を加えた全体の受注高は 2,370 億円余と前期を 0.7% 上回りました。

売上高につきましては、建設設備部門は大型再開発物件の完成工事高および進行基準決算高が増加したことにより 2,030 億円余と前期を 5.3% 上回りましたが、プラント設備部門は前期の受注の落ち込みによる期首の手持受注残高の減少により 392 億円余と前期を 4.5% 下回りました。これに不動産事業 38 億円余を加えた全体の売上高は 2,461 億円余と前期を 3.6% 上回りました。その結果、次期への繰越高は全体で 1,444 億円余となり、前期末に比べて 91 億円余、5.9% 減少いたしました。

利益面につきましては、当社グループをあげて原価低減、経費削減による利益の確保に努めましたが、当下半期に集中した大型再開発物件の施工時期が重なったことにより巨額の労務費等のコストアップ要因が発生し大幅な採算の悪化に見舞われたほか、副次的には、従来から利益の源泉となっているリニューアルをはじめとする小口工事からの利益の積み上げができず、さらに次年度以降の繰越工事について受注工事損失引当金を積み増したこともあって、遺憾ながら当社グループ創業以来はじめて、経常損失 87 億 8 千 2 百万円を計上せざるをえない結果となりました。これに特別利益として投資有価証券売却益等合計 16 億 8 千 1 百万円を計上し、特別損失として固定資産除却損、投資有価証券評価損、特別補修費等合計 20 億 1 千 9 百万円を計上しました結果、法人税等調整後の当期純損失は 65 億 3 千 6 百万円となりました。

次期すなわち平成 19 年度の見通しといたしましては、受注競争の激化に加え顧客の品質および価格面での要求が一段と厳しさを増しており、さらに公共投資の削減、資機材価格、労務費の上昇もあって、厳しい経営環境が一段と増していると認識しております。

当社は、従来の受注拡大から利益重視への方針転換をおこないましたが、これにともない昨年策定した中期計画の見直しをおこなうこととし、初年度につきましては、利益重視の方針の徹底と不採算事業の建て直しが急務であると認識し、着実に達成可能な数値目標を掲げることにいたしました。

近年の傾向として、当社グループの利益は、採算性が厳しい大型の新築物件よりむしろ短納期の産業空調、リニューアル、小口工事等に依存しております。当社グループにとって主体の建設設備事業に最も関連があります民間非住宅建築投資は次年度も堅調に推移することが見込まれますので、量から質への転換をはかりつつ、全社員が一丸となって新規顧客、新規事業、新技術の開発に英知を結集し、業績の確保に邁進してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、受注高 2,350 億円、売上高 2,450 億円、経常利益 30 億円、当期純利益 16 億円を予想しております。

## (2)財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ26億9千9百万円減少して160億1千8百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、28億1千9百万円の減少(前連結会計年度は55億5千7百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失によるものであります。

なお、当下半期に大型再開発物件の完成ならびに工事進行基準による進捗が集中しましたため、売上債権ならびに仕入債務が著しく増加いたしました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、28億3千3百万円の増加(前連結会計年度は10億2千4百万円の減少)となりました。これは主に投資有価証券の売却と債券の償還等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、26億9千7百万円の減少(前連結会計年度30億6千7百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の約定弁済と短期借入金の返済によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率	39.2%	36.5%	40.1%	35.4%
時価ベースの自己資本比率	23.9%	27.0%	30.8%	23.3%
債務償還年数	1.7年	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.1	-	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけております。当社においては、株主に対する利益還元策の基本は配当政策と認識しており、これまでも事業の継続的發展と株主に対する短期的な還元とのバランスを考慮し、安定的な配当を基本としつつ業績等に応じて増配を実施してまいりました。今後この方針を基本としつつも、株主・投資家等社会の要請をふまえ、自己株式買取等も含めた総合的な株主還元策を検討してまいります。

なお、当期の株主配当金は7円50銭(中間配当金を含め年15円)を予定しております。また、次期の株主配当金につきましても、年15円(中間7円50銭、期末7円50銭)を予定しております。

## (4)事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記項目の中には、将来の予想に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 取引先の信用リスク

建設業における請負契約は、一つの取引における金額が大きく、工事完了時に代金を受領することが多くあります。そのため、工事代金受領以前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 資機材価格の急激な変動

資機材価格が急激に高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 株式相場の変動

投資目的で保有している株式等の投資有価証券について、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 退職給付費用および債務の増加

年金資産および信託資産の時価の下落や運用利回りの悪化、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## カントリーリスク

海外で請負工事の施工を行っているため、テロの発生やその国の政情悪化、経済状況の変動、予期しない法律・規制の変更等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 設備工事等における事故および災害

設備工事等において、予期しない事故や災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 不採算工事の発生

設備工事は工事内容の打ち合わせおよび見積りに基づき取り交わした請負契約にしたがって施工し、工事完了後に顧客による竣工検査等を受けて引渡し完了しますが、工事途中での設計変更や手直し工事による想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 不動産事業におけるリスク

賃貸料相場の急激な下落等による契約賃貸料の改定や賃貸契約の解除等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 業績の下期偏重による季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ、下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。最近2連結会計年度の上半期および下半期の実績は下記のとおりです。

項目	当連結会計年度			前連結会計年度		
	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	1年通期 (百万円)	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	1年通期 (百万円)
売上高 (構成比)	81,419 (33.1%)	164,739 (66.9%)	246,159 (100.0%)	75,724 (31.9%)	161,959 (68.1%)	237,684 (100.0%)
売上総利益 (構成比)	2,807 (62.5%)	1,684 (37.5%)	4,491 (100.0%)	3,508 (20.3%)	13,810 (79.7%)	17,319 (100.0%)
営業利益 (は損失) (構成比)	4,293 (45.2%)	5,209 (54.8%)	9,502 (100.0%)	4,121 (-)	7,013 (-)	2,892 (100.0%)

2. 企業集団の状況

当社グループ各社の各事業に係わる位置付け、並びに事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

**設備工事業** 当社は、設備工事業を営んでおります。また、その施工する工事の一部を東京総合設備(株)他の連結子会社9社へ発注しております。

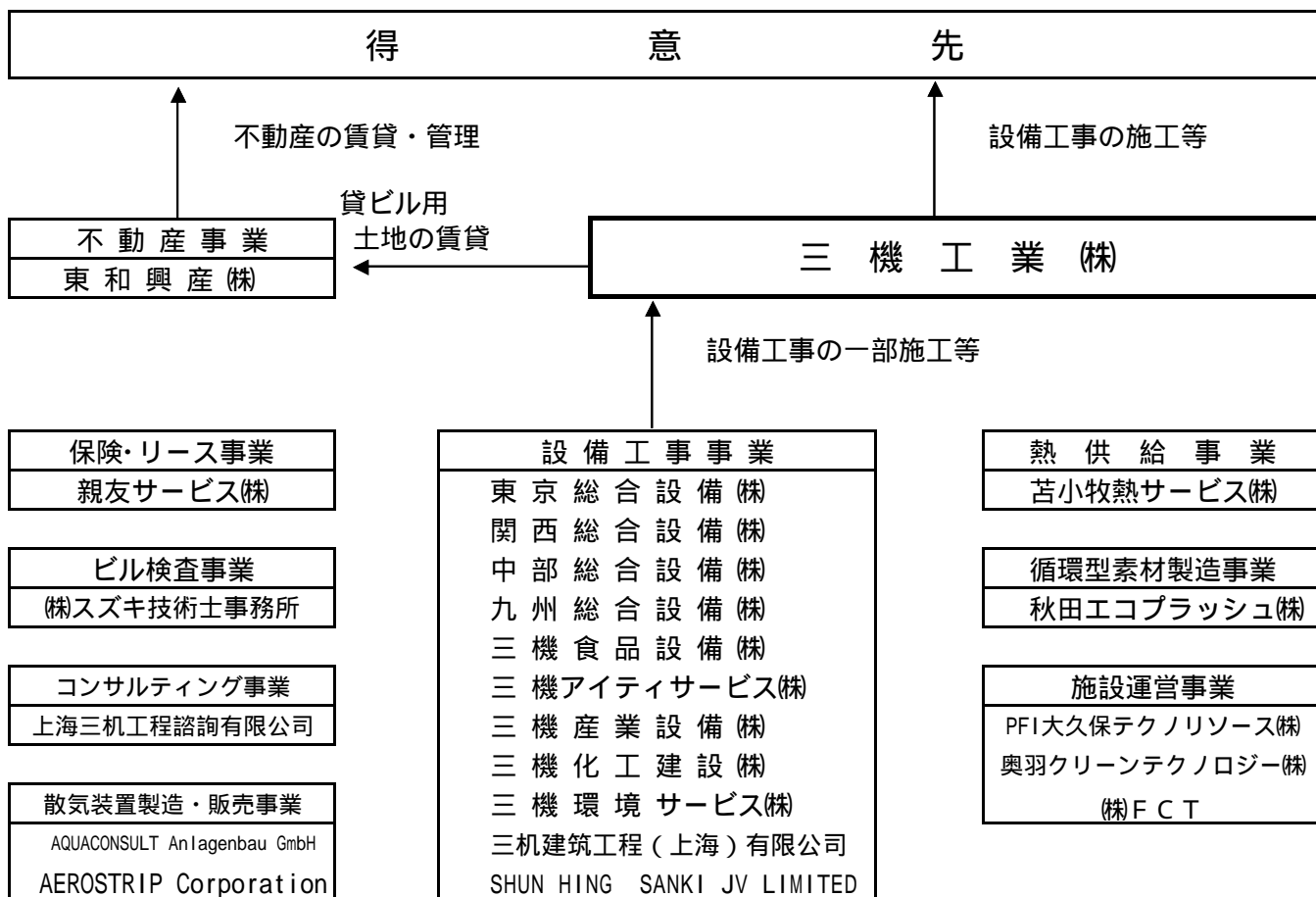
**不動産事業** 連結子会社である東和興産(株)は、不動産の賃貸・管理事業を営んでおります。なお、当社は、東和興産(株)へ貸ビル用土地を賃貸しております。

非連結子会社及び関連会社の各事業の概要は、以下のとおりであります。

非連結子会社である苫小牧熱サービス(株)は熱供給事業を、親友サービス(株)は保険・リース事業を営んでおります。また、(株)スズキ技術士事務所はビル検査事業を、上海三机工程諮詢有限公司はコンサルティング事業を、三机建筑工程(上海)有限公司は設備工事業を、AQUACONSULT Anlagenbau GmbHは散気装置製造・販売事業を、AEROSTRIP Corporationは散気装置販売事業を営んでおります。持分法適用関連会社である秋田エコプラッシュ(株)は循環型素材製造事業を、持分法非適用関連会社であるSHUN HING SANKI JV LIMITEDは設備工事業を、PFI大久保テクノリソース(株)は排水処理施設等の整備・運営事業を営んでおり、奥羽クリーンテクノロジー(株)及び(株)F C Tは廃棄物焼却施設運営事業の準備会社であります。

以上に述べた事項の事業系統図は次のとおりです。

企業集団の事業系統図



連結子会社  
持分法適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針および中長期的経営戦略

当社は、「エンジニアリングをつうじて社会に貢献する 顧客の心を心として誠意をもってニーズに応える よく考え、つねにフェロウシップによって行動する」の3点を社是としております。また、経営スローガンに「良い会社を維持しつつ、強い会社を目指す」を掲げ、「高い現場力」を構築して顧客満足を高めるよう社員一丸となって努力する指針を示しております。

京都議定書発効にともなって地球環境保全の取り組みが加速するなかで、当社は中長期的には『地球エコロジー産業のにない手』として、省エネルギー対策や資源リサイクルなど高度な環境対策技術で最善の顧客サービスを追及すると同時に、環境に配慮した事業活動を推進しております。

しかしながら、経営を取り巻く厳しい環境のなか、利益阻害リスクを回避して収益を確保するためには利益重視体質への変換が不可欠であり、いたずらに受注拡大はせず、事業の「選択と集中」を進めます。すなわち、顧客に対して「付加価値の高い技術・サービスを直接提供することで差別化できる」事業領域を優先いたします。

さらに、当社の保有技術を最大限活用して、成長分野における新事業を開発し、収益に貢献できるよう育成するとともに、CSR（企業の社会責任）を全社的に取り組んでまいります。

#### (2) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、景気回復による旺盛な民間設備投資を受けて当社グループがターゲットとする市場は伸びておりますが、過当競争による低価格受注、度重なる資機材の高騰や労務費の上昇等が収益構造を悪化させる原因となっており厳しい状況にあります。平成18年度に業績を大幅に悪化させた原因の究明と反省を踏まえて、中期計画を根本的に見直し、経営体質を強化する取り組みとして平成19年度から新たな3カ年計画をスタートいたしました。すなわち、受注拡大施策を改め、利益重視体質へと変換いたします。また、連結業績の最大化をめざしてグループ全体での事業領域の見直しを進めます。さらに、技術力・施工力・要員数など当社能力に応じた規模を見極め、背伸びをしない計画数値にもとづく目標を設定いたしました。この目標を達成することが、最大の課題と受け止め、全社一丸となって取り組む所存であります。

また、経営の迅速な意思決定とコーポレート・ガバナンスを確立し、コンプライアンス体制の一層の強化・充実を図り、CSRを強力に推進することで、着実な業績回復に努めます。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 平19.3.31	前 連 結 会 計 年 度 平18.3.31	増 減
(資 産 の 部)			
流動資産	167,211	158,104	9,106
現 金 預 金	17,051	20,250	3,199
受取手形・完成工事未収入金等	121,783	109,127	12,655
未 成 工 事 支 出 金	18,471	19,888	1,416
そ の 他 た な 卸 資 産	256	231	25
繰 延 税 金 資 産	4,085	2,480	1,605
そ の 他	5,624	6,314	689
貸 倒 引 当 金	62	188	125
固定資産	84,112	87,263	3,150
有形固定資産	21,847	21,864	16
建 物 ・ 構 築 物	16,764	17,170	405
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	989	912	76
土 地	4,063	3,737	326
建 設 仮 勘 定	30	44	13
無形固定資産	367	393	25
投資その他の資産	61,896	65,005	3,108
投 資 有 価 証 券	47,112	51,647	4,535
長 期 貸 付 金	1,037	1,010	27
投 資 不 動 産	1,223	1,182	41
繰 延 税 金 資 産	123	151	28
そ の 他	13,147	11,607	1,540
貸 倒 引 当 金	747	593	153
資 産 合 計	251,323	245,367	5,955
(負 債 の 部)			
流動負債	133,765	114,549	19,215
支払手形・工事未払金等	103,411	85,316	18,094
短 期 借 入 金	10,508	12,101	1,592
未 払 法 人 税 等	591	1,993	1,401
未 成 工 事 受 入 金 等	8,814	7,590	1,223
賞 与 引 当 金	1,701	1,820	119
役 員 賞 与 引 当 金	45	-	45
完 成 工 事 補 償 引 当 金	1,474	649	825
受 注 工 事 損 失 引 当 金	2,810	1,649	1,160
そ の 他	4,407	3,428	978
固定負債	28,614	32,484	3,869
長 期 借 入 金	1,955	1,948	6
繰 延 税 金 負 債	7,077	10,237	3,160
退 職 給 付 引 当 金	12,229	12,754	525
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	686	583	103
そ の 他	6,666	6,960	293
負 債 合 計	162,379	147,033	15,346

(単位：百万円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 平19.3.31	前 連 結 会 計 年 度 平18.3.31	増 減
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	-	-	-
(資 本 の 部)			
資 本 金	-	8,105	-
資 本 剰 余 金	-	4,181	-
利 益 剰 余 金	-	70,284	-
その他有価証券評価差額金	-	18,106	-
自 己 株 式	-	2,344	-
資 本 合 計	-	98,333	-
負債、少数株主持分及び資本合計	-	245,367	-
(純 資 産 の 部)			
株主資本	72,549	-	-
資 本 金	8,105	-	-
資 本 剰 余 金	4,181	-	-
利 益 剰 余 金	62,609	-	-
自 己 株 式	2,346	-	-
評価・換算差額等	16,378	-	-
その他有価証券評価差額金	16,378	-	-
新株予約権	15	-	-
純 資 産 合 計	88,943	-	-
負債純資産合計	251,323	-	-

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平18.4.1) (至平19.3.31)		前連結会計年度 (自平17.4.1) (至平18.3.31)		増 減		増減率
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	
売上高		%		%		%	
完成工事高	242,275		233,835		8,439		
不動産事業等売上高	3,883		3,848		35		
計	246,159	100.0	237,684	100.0	8,475	-	3.6
売上原価							
完成工事原価	239,878		218,780		21,098		
不動産事業等売上原価	1,788		1,584		203		
計	241,667	98.2	220,365	92.7	21,302	5.5	9.7
売上総利益							
完成工事総利益	2,396		15,055		12,658		
不動産事業等総利益	2,095		2,263		168		
計	4,491	1.8	17,319	7.3	12,827	5.5	74.1
販売費及び一般管理費	13,994	5.7	14,426	6.1	431	0.4	3.0
営業利益	-	-	2,892	1.2	2,892	1.2	-
営業損失	9,502	3.9	-	-	9,502	3.9	-
営業外収益							
受取利息	164		132		31		
受取配当金	625		443		182		
投資不動産賃料	355		367		11		
その他	299		260		39		
計	1,445	0.6	1,203	0.5	241	0.1	20.1
営業外費用							
支払利息	277		321		44		
投資不動産管理費用	84		88		4		
持分法による投資損失	-		60		60		
その他	363		305		58		
計	725	0.3	776	0.3	50	0.0	6.6
経常利益	-	-	3,319	1.4	3,319	1.4	-
経常損失	8,782	3.6	-	-	8,782	3.6	-
特別利益							
固定資産売却益	-		907		907		
投資有価証券売却益	1,531		792		738		
特定工事損害保険金	150		-		150		
計	1,681	0.7	1,699	0.7	18	0.0	1.1
特別損失							
固定資産除却損失	157		173		15		
減損損失	-		90		90		
投資有価証券評価損	297		299		1		
本社移転関係費	-		150		150		
特別補修費	657		-		657		
工事契約増減和解金	309		-		309		
追加変更工事等精算金	596		-		596		
計	2,019	0.8	712	0.3	1,306	0.5	183.3
税金等調整前当期純利益	-	-	4,306	1.8	4,306	1.8	-
税金等調整前当期純損失	9,120	3.7	-	-	9,120	3.7	-
法人税、住民税及び事業税	967		2,320		1,352		
法人税還付税額等	-		147		147		
法人税等調整額	3,551		221		3,330		
計	2,584	1.0	1,951	0.8	4,535	1.9	-
当期純利益	-	-	2,355	1.0	2,355	1.0	-
当期純損失	6,536	2.7	-	-	6,536	2.7	-

## (3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平17.4.1) (至平18.3.31)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		4,181
資本剰余金期末残高		4,181
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		69,334
利益剰余金増加高		
当期純利益		2,355
利益剰余金減少高		
1. 株主配当金	1,330	
2. 役員賞与金	35	
3. 持分法適用会社増加に伴う減少高	39	1,404
利益剰余金期末残高		70,284

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	8,105	4,181	70,284	2,344	80,227
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			554		554
剰余金の配当			554		554
役員賞与(注)			30		30
当期純損失			6,536		6,536
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			7,675	2	7,677
平成19年3月31日残高	8,105	4,181	62,609	2,346	72,549

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高	18,106	-	98,333
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			554
剰余金の配当			554
役員賞与(注)			30
当期純損失			6,536
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,728	15	1,712
連結会計年度中の変動額合計	1,728	15	9,390
平成19年3月31日残高	16,378	15	88,943

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平18.4.1 至平19.3.31)	前連結会計年度 (自平17.4.1 至平18.3.31)
区 分	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(純損失：)	9,120	4,306
減価償却費	1,571	1,646
減損損失	-	90
貸倒引当金の増減額(減少：)	39	300
退職給付引当金の増減額(減少：)	2,090	1,214
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	103	69
受取利息及び受取配当金	790	575
支払利息	277	321
持分法による投資損益(益：)	-	60
有形固定資産売却損益(益：)	15	907
売上債権の増減額(増加：)	12,789	1,762
未成工事支出金の増減額(増加：)	1,391	874
仕入債務の増減額(減少：)	17,310	7,244
未成工事受入金等の増減額(減少：)	1,223	1,352
その他の流動負債の増減額(減少：)	610	2,540
その他	1,444	2,832
小計	833	4,058
利息及び配当金の受取額	796	590
利息の支払額	286	324
法人税等の支払額	2,495	1,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,819	5,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	494	-
有価証券の売却による収入	495	-
有形固定資産の取得による支出	1,528	1,472
有形固定資産の売却による収入	20	989
投資有価証券の取得による支出	4,394	3,755
投資有価証券の売却による収入	8,453	4,754
貸付けによる支出	317	208
貸付金の回収による収入	190	146
その他	408	1,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,833	1,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額(減少：)	530	377
長期借入れによる収入	645	645
長期借入金の返済による支出	1,700	2,000
自己株式の取得による支出	2	3
配当金の支払額	1,108	1,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,697	3,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	1
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	2,699	9,647
現金及び現金同等物の期首残高	18,717	28,365
現金及び現金同等物の期末残高	16,018	18,717

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称	東和興産株式会社	東京総合設備株式会社	関西総合設備株式会社
	中部総合設備株式会社	九州総合設備株式会社	三機食品設備株式会社
	三機アイサービス株式会社	三機産業設備株式会社	三機化工建設株式会社
	三機環境サービス株式会社		

非連結子会社の数 7社

非連結子会社の名称	苫小牧熱サービス株式会社	親友サービス株式会社	株式会社スズキ技術士事務所
	上海三机工程諮詢有限公司	三机建筑工程(上海)有限公司	
	AQUACONSULT Anlagenbau GmbH	AEROSTRIP Corporation	

非連結子会社7社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社の数等 なし

持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社の名称 秋田エコブラッシュ株式会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 11社

持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社4社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

## その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## デリバティブ

時価法

## たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による低価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 有形固定資産

(投資不動産を含む)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

## 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

## 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しています。

## 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しています。

## ( 会計方針の変更 )

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。

これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ45百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しています。

## 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

## 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しています。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。

## 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 長期請負工事の収益計上基準

完成工事高の一部(工期1年以上、請負金額10億円以上)について工事進行基準を採用しています。

工事進行基準による完成工事高 30,100 百万円

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっています。

## 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。  
 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、88,927百万円であります。  
 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

## 2. ストック・オプション等に関する会計基準

当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しています。  
 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ15百万円増加しています。  
 なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しています。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## 1. 連結貸借対照表関係

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
有形固定資産(投資不動産を含む) の減価償却累計額	33,171 百万円	32,345 百万円	825 百万円
非連結子会社及び関連会社株式	956 百万円	317 百万円	638 百万円
担保に供されている資産			
定期預金	33 百万円	33 百万円	百万円
建 物		8,880	8,880
土 地		86	86
投資有価証券	7,853	10,274	2,421
合 計	7,886	19,274	11,388

保証債務(連帯保証分であるため当社グループ負担額を記載しています)

	36 百万円	57 百万円	20 百万円
受取手形裏書譲渡高	2 百万円	14 百万円	11 百万円

連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれています。

受 取 手 形	1,088 百万円	百万円	1,088 百万円
支 払 手 形	101		101

## 2. 連結損益計算書関係

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費	1,212 百万円	1,047 百万円	164 百万円
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
従業員給料手当	5,324 百万円	5,531 百万円	207 百万円
賞与引当金繰入額	655	673	18
役員賞与引当金繰入額	45		45
退職給付費用	313	667	354
役員退職慰労引当金繰入額	199	193	5
貸倒引当金繰入額	75	7	67
減価償却費	382	426	43

## 3. 連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	77,461,156	-	-	77,461,156

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,571,310	3,276	-	3,574,586

(注) 増加数3,276株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権			-			15
合計				-			15

## 配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	554	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	554	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	554	利益剰余金	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## 4 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
現金預金勘定	17,051 百万円	20,250 百万円	3,199 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,033	1,533	500
現金及び現金同等物	16,018	18,717	2,699

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	設備工事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	242,275	3,883	246,159		246,159
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		24	24	(24)	
計	242,275	3,907	246,183	(24)	246,159
営業費用	253,809	2,917	256,727	(1,065)	255,661
営業利益	11,534	989	10,544	1,041	9,502
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	238,758	14,379	253,137	(1,813)	251,323
減価償却費	574	956	1,531		1,531
資本的支出	1,139	566	1,705		1,705

前連結会計年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	設備工事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	233,836	3,848	237,684		237,684
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		24	24	(24)	
計	233,836	3,872	237,708	(24)	237,684
営業費用	233,117	2,739	235,857	(1,065)	234,791
営業利益	718	1,132	1,851	1,041	2,892
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	232,280	15,578	247,858	(2,490)	245,367
減価償却費	633	948	1,581		1,581
資本的支出	736	817	1,553		1,553

(注1)事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

## 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

## 2. 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：建設設備工事全般に関する事業、FAシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備及び上下水処理設備等の環境施設に関する事業

不動産事業：不動産の賃貸・管理に関する事業

(注2)配賦不能営業費用及び全社資産は該当ありません。

(注3)「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。これに伴い、当連結会計年度の営業費用は、設備工事業が40百万円、不動産事業が5百万円増加し、設備工事業の営業損失が40百万円増加し、不動産事業の営業利益が5百万円減少しています。

(注4)「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 2.ストック・オプション等に関する会計基準」に記載のとおり、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しています。これに伴い、当連結会計年度の営業費用は、設備工事事業が15百万円増加し、営業損失が同額増加しています。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において在外連結子会社及び在外支店が存在しないため、記載を省略しています。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しています。

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

## ( 関連当事者との取引 )

## 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員	西村 博			三井生命保険株式会社 代表取締役社長執行役員	なし		

取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)	(取引条件及び取引条件の決定方針)
設備工事の売上	350	完成工事未収入金	18	・工事受注額については、当社から見積りを提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。 ・資金の借入については、長期プライムレートを勘案した利率により行っています。 ・事務所等の賃借については、近隣の家賃を参考にして、同等の価格によっています。 ・資金の借入について投資有価証券を担保に差し入れています。
資金の借入	105	長期借入金	(105) 395	
利息の支払	7			
事務所等の賃借 賃借料	23	長期保証金	17	
担保提供	395			

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員	宇野 郁夫			日本生命保険相互会社 代表取締役会長	なし		

取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)	(取引条件及び取引条件の決定方針)
設備工事の売上	175	完成工事未収入金	254	・工事受注額については、当社から見積りを提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。 ・資金の借入については、長期プライムレートを勘案した利率により行っています。 ・事務所等の賃借については、近隣の家賃を参考にして、同等の価格によっています。 ・資金の借入について投資有価証券を担保に差し入れています。
		未成工事受入金	17	
利息の支払	3	長期借入金	(165) 644	
事務所等の賃借 賃借料	96	長期保証金	266	
担保提供	644			

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員	井口 武雄				なし		

取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)	(取引条件及び取引条件の決定方針)
設備工事の売上	12	完成工事未収入金	7	・工事受注額については、当社から見積りを提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
		未成工事受入金	11	

- (注)1.上記のうち完成工事未収入金及び未成工事受入金の金額には消費税等を含み、それ以外の金額には消費税等を含んでいません。
- 2.上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
- 3.長期借入金の期末残高の上段( )書きは、1年以内に返済期限が到来するため、連結貸借対照表において流動負債の短期借入金に含めて記載しています。
- 4.宇野郁夫は、平成18年6月28日に当社監査役を退任しましたので、取引金額には平成18年4月1日から同日までの分を記載し、期末残高欄には同日付の残高を記載しております。
- 5.井口武雄は、平成18年6月28日に三井住友海上火災保険株式会社取締役会長執行役員を退任しましたので、取引金額には平成18年4月1日から同日までの分を記載し、期末残高欄には同日付の残高を記載しております。

## ( 税 効 果 会 計 関 係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度
繰延税金資産	
貸倒引当金	154 百万円
賞与引当金	693
完成工事補償引当金	600
受注工事損失引当金	1,143
退職給付引当金	8,668
役員退職慰労引当金	243
投資有価証券評価損	341
施設利用権評価損	126
工事進行基準売上総損失	901
繰越欠損金	3,315
その他	<u>961</u>
繰延税金資産小計	17,152
評価性引当額	<u>959</u>
繰延税金資産合計	16,193
繰延税金負債	
特定資産圧縮積立金	1,182
退職給付信託設定益	5,001
投資有価証券評価益	1,640
その他有価証券評価差額金	<u>11,237</u>
繰延税金負債合計	<u>19,061</u>
繰延税金負債の純額	<u><u>2,867</u></u>

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期純損失のため、記載していません。

## ( 有 価 証 券 関 係 )

## 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成19年3月31日)  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)  
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

( 単 位 : 百 万 円 )

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	11,948	39,597	27,649
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	566	599	33
小 計	12,515	40,197	27,682
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	762	700	61
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	501	496	5
小 計	1,263	1,196	67
合 計	13,778	41,394	27,615

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について195百万円減損処理を行っています。なお、当該株式の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っていきます。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)  
( 単 位 : 百 万 円 )

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,322	1,542	11

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

満期保有目的の債券	
非上場外国債券	2,000 百万円
不動産担保証券	100
その他有価証券	
非上場株式	3,317
優先出資証券	300

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について101百万円減損処理を行っています。

6. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
(平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
非上場外国債券	-	-	-	2,000
不動産担保証券	-	100	-	-
合計	-	100	-	2,000

## 前連結会計年度

## 1. 売買目的有価証券(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	12,694	43,259	30,564
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	313	327	13
小 計	13,008	43,586	30,578
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	474	456	17
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	1,200	1,169	30
小 計	1,674	1,625	48
合 計	14,683	45,212	30,529

## 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,412	801	8

## 5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

満期保有目的の債券

非上場外国債券 3,000 百万円

不動産担保証券 100

その他有価証券

非上場株式 3,035

優先出資証券 300

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について299百万円減損処理を行っています。

6. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
 (平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
非上場外国債券	-	-	-	3,000
不動産担保証券	-	100	-	-
合計	-	100	-	3,000

( デリバティブ取引関係 )

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

## ( 退職給付関係 )

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、この他に当社は確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度を併用しています。なお、当社は退職給付信託を設定しています。当社及び連結子会社は、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	32,341 百万円	33,347 百万円
年金資産	19,311	17,753
退職給付信託資産	14,956	13,202
未積立退職給付債務( + + )	1,926	2,391
未認識数理計算上の差異	7,678	5,682
未認識過去勤務債務	1,647	1,415
連結貸借対照表計上額純額( + + )	7,399	9,489
前払年金費用	4,830	3,264
退職給付引当金( - )	12,229	12,754

## 当連結会計年度

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

## 前連結会計年度

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用 (注)2	1,103 百万円	1,159 百万円
利息費用	818	824
期待運用収益	549	426
数理計算上の差異の費用処理額	386	332
過去勤務債務の費用処理額	202	158
退職給付費用( + + + + )	783	1,729

## 当連結会計年度

(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等30百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上しています。

2. 簡便法を採用していません連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

## 前連結会計年度

(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等30百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上しています。

2. 簡便法を採用していません連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5 %	2.5 %
期待運用収益率	2.5 %	2.5 %
過去勤務債務の額の処理年数	10 年	10 年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)

数理計算上の差異の処理年数

当連結会計年度  
10年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

前連結会計年度  
10年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

## ( ストック・オプション等関係 )

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上および科目名  
販売費及び一般管理費 15百万円
2. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

## (1)ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9名 (社外取締役を除く。) 当社監査役 2名 (社外監査役を除く。) 当社執行役員 19名 当社従業員 795名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 825,000株
付与日	平成18年7月25日
権利確定条件	付与日(平成18年7月25日)以降、権利確定日(平成20年7月25日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任または停年による退職等を除く。
対象勤務期間	自 平成18年7月26日 至 平成20年7月25日
権利行使期間	自 平成20年7月26日 至 平成23年7月25日

(注) 株式数に換算して記載している。

## (2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

## ストック・オプションの数

権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	825,000
失効	8,000
権利確定	-
未確定残	817,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

## 単価情報

権利行使価格 (円)	870
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	58.70

## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

(1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

## (2)主な基礎数値および見積方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性 (注)1	25%
予想残存期間 (注)2	3年6ヶ月
予想配当 (注)3	15円/株
無リスク利率 (注)4	1.07%

- (注) 1. 3年6ヶ月間(平成15年2月から平成18年7月まで)の株価実績に基づき算定しています。  
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。  
3. 平成18年3月期の配当実績によります。  
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する長期国債の利回りであります。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

## ( 1株当たり情報 )

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,203.57 円	1株当たり純資産額 1,330.41 円
1株当たり当期純損失金額 88.47 円	1株当たり当期純利益金額 31.46 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	6,536	2,355
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	30
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	-	30
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	6,536	2,324
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,887	73,892
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数817個)。 なお、概要は「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

(部門別受注高・売上高・繰越工事高)

(単位：百万円)

		当連結会計年度		前連結会計年度		増 減		増減率
		自平18.4.1 至平19.3.31	構成比	自平17.4.1 至平18.3.31	構成比			
受 注 高	建設設備	184,755	78%	190,972	81%	6,217	3%	3.3%
	プラント設備	48,382	20	40,579	17	7,802	3	19.2
	設備工事事業計	233,138	98	231,552	98	1,585	0	0.7
	不動産事業	3,883	2	3,848	2	35	0	0.9
	合 計	237,022	100	235,401	100	1,621		0.7
売 上 高	建設設備	203,054	82	192,782	81	10,271	1	5.3
	プラント設備	39,221	16	41,053	17	1,831	1	4.5
	設備工事事業計	242,275	98	233,835	98	8,439	0	3.6
	不動産事業	3,883	2	3,848	2	35	0	0.9
	合 計	246,159	100	237,684	100	8,475		3.6
繰 越 工 事 高	建設設備	111,096	77	129,394	84	18,298	7	14.1
	プラント設備	33,360	23	24,199	16	9,161	7	37.9
	設備工事事業計	144,456	100	153,593	100	9,136		5.9
	不動産事業							
	合 計	144,456	100	153,593	100	9,136		5.9
(注)海外受注高 (総受注高比)		2,775 (1.2%)		4,002 (1.7%)		1,227 ( 0.5%)		30.7
海外売上高 (総売上高比)		2,227 (0.9%)		3,966 (1.7%)		1,739 ( 0.8%)		43.9

## 5.個別財務諸表

## (1)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 平19.3.31	前 期 平18.3.31	増 減
(資 産 の 部)			
流動資産	164,283	156,977	7,305
現 金 預 金	16,006	18,948	2,942
受 取 手 形	14,351	11,599	2,752
完 成 工 事 未 収 入 金	103,804	94,913	8,890
未 成 工 事 支 出 金	18,175	19,608	1,432
材 料 貯 蔵 品	238	220	18
短 期 貸 付 金	-	2,744	2,744
繰 延 税 金 資 産	3,923	2,320	1,602
立 替 金	3,940	4,638	698
そ の 他	3,886	2,158	1,728
貸 倒 引 当 金	45	175	130
固定資産	70,133	72,139	2,006
有形固定資産	8,021	7,582	438
建 物	3,255	3,224	31
構 築 物	126	114	12
機 械 装 置	508	397	110
車 両 運 搬 具	30	25	4
工 具 器 具 備 品	421	462	40
土 地	3,672	3,345	326
建 設 仮 勘 定	6	12	5
無形固定資産	350	373	23
投資その他の資産	61,761	64,183	2,421
投 資 有 価 証 券	46,099	51,170	5,071
子会社株式・子会社出資金	-	762	762
関 係 会 社 株 式	829	-	829
関 係 会 社 出 資 金	611	-	611
長 期 貸 付 金	777	912	134
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	260	98	162
破 産 債 権、更 生 債 権 等	250	252	1
長 期 前 払 費 用	679	428	251
前 払 年 金 費 用	4,830	3,264	1,565
長 期 保 証 金	2,997	3,074	77
投 資 不 動 産	1,386	1,345	41
保 険 積 立 金	2,811	2,635	175
そ の 他	976	829	147
貸 倒 引 当 金	747	590	156
資 産 合 計	234,416	229,117	5,298

(単位 :百万円)

科 目	当 期 平19.3.31	前 期 平18.3.31	増 減
(負 債 の 部)			
流動負債	131,822	112,938	18,883
支 払 手 形	6,728	6,669	58
工 事 未 払 金	96,168	78,385	17,783
短 期 借 入 金	10,508	11,091	582
未 払 金	1,164	1,407	243
未 払 法 人 税 等	94	1,625	1,530
未 成 工 事 受 入 金	8,618	7,336	1,282
預 り 金	2,793	2,542	251
賞 与 引 当 金	1,475	1,605	130
役 員 賞 与 引 当 金	14	-	14
完 成 工 事 補 償 引 当 金	1,446	624	822
受 注 工 事 損 失 引 当 金	2,810	1,649	1,160
そ の 他	-	0	0
固定負債	24,599	28,156	3,556
長 期 借 入 金	1,955	1,948	6
繰 延 税 金 負 債	7,086	10,250	3,163
従 業 員 預 り 金	2,519	2,515	4
退 職 給 付 引 当 金	12,018	12,561	543
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	569	448	120
そ の 他	449	432	17
負 債 合 計	156,421	141,094	15,327
(資 本 の 部)			
資 本 金	-	8,105	-
資 本 剰 余 金	-	4,181	-
資 本 準 備 金	-	4,181	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	0	-
自 己 株 式 処 分 差 益	-	0	-
利 益 剰 余 金	-	59,994	-
利 益 準 備 金	-	2,026	-
任 意 積 立 金	-	55,757	-
特 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	1,547	-
別 途 積 立 金	-	54,210	-
当 期 未 処 分 利 益	-	2,210	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	18,085	-
自 己 株 式	-	2,344	-
資 本 合 計	-	88,022	-
負 債 及 び 資 本 合 計	-	229,117	-

(単位 :百万円)

科 目	当 期 平19.3.31	前 期 平18.3.31	増 減
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	61,616	-	-
資 本 金	8,105	-	-
資 本 剰 余 金	4,181	-	-
資 本 準 備 金	4,181	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	-	-
利 益 剰 余 金	51,676	-	-
利 益 準 備 金	2,026	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	49,650	-	-
特 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,708	-	-
別 途 積 立 金	54,710	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	6,768	-	-
自 己 株 式	2,346	-	-
評 価 換 算 差 額 等	16,361	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	16,361	-	-
新 株 予 約 権	15	-	-
純 資 産 合 計	77,994	-	-
負 債 純 資 産 合 計	234,416	-	-

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (自平18.4.1 至平19.3.31)		前 期 (自平17.4.1 至平18.3.31)		増 減		増減率 %
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	
完成工事高	231,608	100.0	226,310	100.0	5,297	-	2.3
完成工事原価	230,896	99.7	212,508	93.9	18,387	5.8	8.7
完成工事総利益	712	0.3	13,802	6.1	13,090	5.8	94.8
販売費及び一般管理費	13,092	5.6	13,545	6.0	452	0.3	3.3
営業利益	-	-	256	0.1	256	0.1	-
営業損失	12,380	5.3	-	-	12,380	5.3	-
営業外収益							
受取利息及び配当金	1,209		855		354		
投資不動産賃貸料	1,397		1,409		11		
その他	316		292		23		
計	2,923	1.2	2,557	1.1	366	0.1	14.3
営業外費用							
支払利息	206		194		12		
投資不動産管理費用	174		182		8		
その他	357		294		62		
計	738	0.3	672	0.3	66	0.0	9.8
経常利益	-	-	2,141	0.9	2,141	0.9	-
経常損失	10,195	4.4	-	-	10,195	4.4	-
特別利益							
固定資産売却益	-		907		907		
投資有価証券売却益	1,531		792		738		
特定工事損害保険金	148		-		148		
計	1,680	0.7	1,699	0.8	19	0.0	1.1
特別損失							
固定資産除却損失	66		51		15		
減損損失	-		90		90		
投資有価証券評価損	292		299		6		
本社移転関係費	-		150		150		
関係会社株式評価損	99		-		99		
特別補修費	655		-		655		
工事契約増減和解金	309		-		309		
追加変更工事等精算金	596		-		596		
計	2,021	0.8	590	0.3	1,430	0.6	242.0
税引前当期純利益	-	-	3,250	1.4	3,250	1.4	-
税引前当期純損失	10,536	4.5	-	-	10,536	4.5	-
法人税、住民税及び事業税	231		1,702		1,471		
法人税還付税額等	-		147		147		
法人税等調整額	3,583		190		3,392		
計	3,352	1.4	1,364	0.6	4,716	2.1	-
当期純利益	-	-	1,886	0.8	1,886	0.8	-
当期純損失	7,183	3.1	-	-	7,183	3.1	-
前期繰越利益	-		878				
中間配当額	-		554				
当期末処分利益	-		2,210				

## (3)利益処分計算書

(単位:百万円)

	前 期 (平成 18年 3月期)
当期末処分利益	2,210
任意積立金取崩額 特定資産圧縮積立金取崩額 合 計	66 2,277
利益処分量 株主配当金	554 (1株につき 7.50円) (普通配当 6.00円) (特別配当 1.50円)
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	25 (5)
任意積立金 特定資産圧縮積立金 別途積立金 計	349 500 1,429
次期繰越利益	848

(注1) 中間配当実施額	554 (1株につき 7.50円) (普通配当 6.00円) (特別配当 1.50円)
中間配当実施日	平成17年12月 9日
(注2) 配当性向	% 59.5

## 1株当たりの配当金

	平成 18年 3月期		
	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	15 00	7 50	7 50
(内訳)			
普通配	12 00	6 00	6 00
特別配	3 00	1 50	1 50

## (4)株主資本等変動計算書

当期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	8,105	4,181	0	4,181	2,026	1,547	54,210	2,210	59,994	2,344	69,936
当期中の変動額											
特定資産圧縮積立金積立額(注)						349		349	-		-
別途積立金積立額(注)							500	500	-		-
特定資産圧縮積立金取崩額(注)						66		66	-		-
特定資産圧縮積立金取崩額						121		121	-		-
剰余金の配当(注)								554	554		554
剰余金の配当								554	554		554
役員賞与(注)								25	25		25
当期純損失								7,183	7,183		7,183
自己株式の取得										2	2
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)											
当期中の変動額合計						161	500	8,979	8,317	2	8,319
平成19年3月31日残高	8,105	4,181	0	4,181	2,026	1,708	54,710	6,768	51,676	2,346	61,616

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日残高	18,085	-	88,022
当期中の変動額			
特定資産圧縮積立金積立額(注)			-
別途積立金積立額(注)			-
特定資産圧縮積立金取崩額(注)			-
特定資産圧縮積立金取崩額			-
剰余金の配当(注)			554
剰余金の配当			554
役員賞与(注)			25
当期純損失			7,183
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	1,724	15	1,708
当期中の変動額合計	1,724	15	10,028
平成19年3月31日残高	16,361	15	77,994

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (5) 重要な会計方針

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券 満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法
たな卸資産 未成工事支出金 材料貯蔵品	個別法による原価法 移動平均法による低価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（投資不動産を含む）	定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

## 3. 引当金の計上基準

## 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

## 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当期の負担に属する支給見込額を計上しています。

## 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、当期の負担に属する支給見込額を計上しています。

（会計方針の変更）

当期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。

これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ14百万円増加しています。

## 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

## 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌期以降の損失見積額を計上しています。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。

## 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

## 4. 長期請負工事の収益計上基準

完成工事高の一部(工期1年以上、請負金額10億円以上)について工事進行基準を採用しています。  
工事進行基準による完成工事高 30,100 百万円

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式を採用しています。

## (6) 重要な会計方針の変更

## 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は77,978百万円であります。

なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。

## ストック・オプション等に関する会計基準

当期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しています。

これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ15百万円増加しています。

## 表示方法の変更

前期に区分掲記しました貸借対照表の「短期貸付金」は、当期は金額的重要性がなくなったため流動資産の「その他」に含めて表示しています。

なお、流動資産の「その他」に含む「短期貸付金」は2,126百万円であります。

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

## 1. 貸借対照表関係

	当 期	前 期	増 減
有形固定資産(投資不動産を含む) の減価償却累計額	9,504 百万円	9,375 百万円	129 百万円
担保に供されている資産			
定期預金	33 百万円	33 百万円	百万円
投資有価証券	7,848	10,169	2,321
関係会社株式	5	105	99
投資不動産		86	86
合 計	7,886	10,394	2,507

保証債務(連帯保証分であるため当社負担額を記載しております)

	36 百万円	57 百万円	20 百万円
--	--------	--------	--------

期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。  
なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

受 取 手 形	1,062 百万円	百万円	1,062 百万円
支 払 手 形	101		101

## 2. 損益計算書関係

	当 期	前 期	増 減
完成工事原価及び一般管理費 に含まれる研究開発費	1,210 百万円	1,045 百万円	165 百万円

## 3. 株主資本等変動計算書関係

当期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末 株式数(株)	当 期 増加株式数(株)	当 期 減少株式数(株)	当期末 株式数(株)
普通株式	3,571,310	3,276		3,574,586

(注)増加数3,276株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有 価 証 券 関 係 )

当期及び前期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税 効 果 会 計 関 係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	当 期
繰延税金資産	
貸倒引当金	166 百万円
賞与引当金	600
完成工事補償引当金	588
受注工事損失引当金	1,143
退職給付引当金	8,590
役員退職慰労引当金	235
投資有価証券評価損	341
施設利用権評価損	126
工事進行基準売上総損失	901
繰越欠損金	3,315
その他	802
繰延税金資産小計	16,813
評価性引当額	927
繰延税金資産合計	15,886
繰延税金負債	
特定資産圧縮積立金	1,182
退職給付信託損益	5,001
投資有価証券評価益	1,640
その他有価証券評価差額金	11,225
繰延税金負債合計	19,049
繰延税金負債の純額	3,162

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期純損失のため、記載していません。

## ( 1 株 当 たり 情 報 )

当 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	前 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,055.38円	1株当たり純資産額 1,190.93円
1株当たり当期純損失金額 97.23円	1株当たり当期純利益金額 25.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	前 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	7,183	1,886
普通株主に帰属しない金額(百万円)		25
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))		25
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	7,183	1,861
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,887	73,892
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数817個)。 なお、概要は4.連結財務諸表(8)連結財務諸表に関する注記事項(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。	—

## ( 重 要 な 後 発 事 象 )

該当事項はありません。

## 6. 部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高

(単位:百万円)

	当 期		前 期		増 減		増減率	
	自平18.4.1 至平19.3.31	構成比	自平17.4.1 至平18.3.31	構成比				
受 注 工 事 高	空調衛生事業部	61,358	28 %	77,667	35 %	16,309	7 %	21.0 %
	電 気 事 業 部	26,635	12	28,303	13	1,667	1	5.9
	エンジニアリング事業部	83,174	37	71,157	32	12,017	5	16.9
	情報通信事業部	3,504	2	3,852	2	348	0	9.0
	ファシリティシステム事業部	5,077	2	5,545	2	468	0	8.4
	建設設備計	179,750	81	186,526	84	6,775	3	3.6
	機械システム事業部	15,301	7	13,335	6	1,966	1	14.7
	環境システム事業部	28,098	12	22,602	10	5,496	2	24.3
	プラント設備計	43,400	19	35,937	16	7,462	3	20.8
	合 計	223,151	100	222,463	100	687	-	0.3
完 成 工 事 高	空調衛生事業部	83,635	36 %	81,090	36 %	2,545	0 %	3.1 %
	電 気 事 業 部	29,520	13	26,728	12	2,791	1	10.4
	エンジニアリング事業部	76,190	33	70,366	31	5,823	2	8.3
	情報通信事業部	3,454	1	4,058	2	604	1	14.9
	ファシリティシステム事業部	4,934	2	6,882	3	1,947	1	28.3
	建設設備計	197,734	85	189,126	84	8,608	1	4.6
	機械システム事業部	13,888	6	13,350	6	538	0	4.0
	環境システム事業部	19,985	9	23,834	10	3,848	1	16.1
	プラント設備計	33,874	15	37,184	16	3,310	1	8.9
	合 計	231,608	100	226,310	100	5,297	-	2.3
繰 越 工 事 高	空調衛生事業部	56,934	40 %	79,211	52 %	22,276	12 %	28.1 %
	電 気 事 業 部	18,322	13	21,207	14	2,884	1	13.6
	エンジニアリング事業部	32,648	23	25,664	17	6,984	6	27.2
	情報通信事業部	954	0	904	1	49	1	5.5
	ファシリティシステム事業部	440	0	296	0	143	0	48.4
	建設設備計	109,301	76	127,284	84	17,983	8	14.1
	機械システム事業部	6,433	5	5,020	3	1,413	2	28.1
	環境システム事業部	27,265	19	19,152	13	8,113	6	42.4
	プラント設備計	33,698	24	24,172	16	9,526	8	39.4
	合 計	142,999	100	151,457	100	8,457	-	5.6
(注) 海外受注工事高 (総受注工事高比)	2,775 (1.2%)		4,002 (1.8%)		1,227( 0.6%)		30.7	
海外完成工事高 (総完成工事高比)	2,227 (1.0%)		3,966 (1.8%)		1,739( 0.8%)		43.9	

7. その他

## 役員の変動(平成19年6月27日付予定)

## (1) 代表者の変動

## ① 新任代表取締役候補

代表取締役社長執行役員

有馬修一郎(現 取締役常務執行役員経理本部長)

代表取締役副社長執行役員

本木 満(現 取締役専務執行役員)

## ② 退任予定代表取締役

現 代表取締役社長執行役員

宅 清光(当社相談役就任予定)

現 代表取締役専務執行役員

田中 嘉夫(当社常任顧問就任予定)

## (2) その他の取締役および監査役の変動

## ① 新任取締役候補

取締役専務執行役員営業本部長

梶浦 卓一(現 専務執行役員営業本部長)

取締役専務執行役員CSR推進本部長

古村 昌人(現 東和興産株式会社代表取締役会長)

取締役専務執行役員ファシリテシステム事業部長

久保田丈夫(現 常務執行役員ファシリテシステム事業部長)

取締役執行役員経理本部長

新聞 衛(現 常勤監査役)

取締役執行役員総務本部長

平野 雅人(現 理事総務本部長)

## ② 退任予定取締役

現 取締役専務執行役員

川角 喜一(当社常任顧問就任予定)

現 取締役執行役員環境システム事業部長

臼井 哲夫(当社常務執行役員環境システム事業部長  
就任予定)

## ③ 新任監査役候補

監査役(非常勤)

堀内 節郎(現 堀内法律事務所弁護士)

(注) 堀内 節郎氏は、社外監査役候補者であります。

## ④ 退任予定監査役

現 常勤監査役

新聞 衛(当社取締役執行役員経理本部長就任予定)

(注) 新聞 衛氏は、社外監査役であります。

## (3) 執行役員の変動

## ① 新任執行役員候補

専務執行役員CSR推進本部長

古村 昌人(現 東和興産株式会社代表取締役会長)

執行役員経理本部長

新聞 衛(現 常勤監査役)

執行役員総務本部長

平野 雅人(現 理事総務本部長)

執行役員技術本部長

荻田 順一(現 理事技術・業務統括本部長)

執行役員関西副支店長

渡邊 稔(現 理事関西副支店長)

執行役員名古屋副支店長

花川幸一郎(現 理事名古屋支店次長)

執行役員名古屋副支店長

諸戸 光雄(現 理事名古屋支店次長)

執行役員エンジニアリング副事業部長

秋元 勝(現 理事エンジニアリング副事業部長)

執行役員ソリューション事業推進室長

亀井 洋(現 理事情報通信事業部長)

執行役員機械システム副事業部長

太宰 修治(現 理事機械システム副事業部長)

② 退任予定執行役員

現 社長執行役員	宅 清光 (当社相談役就任予定)
現 専務執行役員	田中 嘉夫 (当社常任顧問就任予定)
現 専務執行役員	川角 喜一 (当社常任顧問就任予定)
現 常務執行役員名古屋支店長	白石 忠孝 (当社顧問就任予定)
現 常務執行役員	市原 成典 (当社理事技術開発本部長就任予定)
現 執行役員空調衛生副事業部長 兼東京第二支店長	伊奈 武重 (関西総合設備株式会社常務取締役 就任予定)

③ 昇 格

社長執行役員	有馬修一郎 (現 常務執行役員経理本部長)
副社長執行役員	本木 満 (現 専務執行役員)
専務執行役員ファシリテシステム事業部長	久保田丈夫 (現 常務執行役員ファシリテシステム事業部長)
常務執行役員機械システム事業部長	江崎 茂男 (現 執行役員機械システム事業部長)
常務執行役員空調衛生事業部長	門池 功 (現 執行役員横浜支店長)
常務執行役員エンジニアリング事業部長	安永 俊克 (現 執行役員エンジニアリング事業部長)
常務執行役員CSR推進副本部長	山下 彰夫 (現 執行役員技術開発本部長)
常務執行役員環境システム事業部長	臼井 哲夫 (現 執行役員環境システム事業部長)
常務執行役員名古屋支店長	安藤 憲正 (現 執行役員名古屋副支店長)

④ 役職の異動

常務執行役員	瀬田 光雄 (現 常務執行役員CSR推進本部長)
常務執行役員	畑佐 彰保 (現 常務執行役員空調衛生事業部長)
執行役員営業副本部長	岩田 憲二 (現 執行役員CSR推進副本部長)
執行役員空調衛生副事業部長	三村 哲夫 (現 執行役員空調衛生副事業部長 兼東京第一支店長)
執行役員空調衛生副事業部長兼東京支店長	中井 幸彦 (現 執行役員営業副本部長)

以 上

補足資料

平成19年6月27日付予定新役員体制

○ 取締役および監査役 (※印は、執行役員兼務予定)

※代表取締役社長	有 馬 修一郎
※代 表 取 締 役	本 木 満
※取 締 役	梶 浦 卓 一
※取 締 役	古 村 昌 人
※取 締 役	久保田 丈 夫
※取 締 役	瀬 田 光 雄
※取 締 役	畑 佐 彰 保
※取 締 役	鈴 木 強
※取 締 役	新 間 衛
※取 締 役	平 野 雅 人
取 締 役 (非常勤)	西 村 博
取 締 役 (非常勤)	鱒 見 満 裕
常 勤 監 査 役	琴 浦 健
常 勤 監 査 役	中 安 武 史
監 査 役 (非常勤)	井 口 武 雄
監 査 役 (非常勤)	則 定 衛
監 査 役 (非常勤)	堀 内 節 郎

## ○ 執行役員

社長執行役員	有馬 修一郎
副社長執行役員	本木 満
専務執行役員営業本部長	梶浦 卓一
専務執行役員CSR推進本部長	古村 昌人
専務執行役員ファシリティシステム事業部長	久保田 丈夫
常務執行役員	瀬田 光雄
常務執行役員	畑佐 彰保
常務執行役員	鈴木 強
常務執行役員関西支店長	丸岡 敏峯
常務執行役員機械システム事業部長	江崎 茂男
常務執行役員空調衛生事業部長	門池 功
常務執行役員エンジニアリング事業部長	安永 俊克
常務執行役員CSR推進副本部長	山下 彰夫
常務執行役員環境システム事業部長	臼井 哲夫
常務執行役員名古屋支店長	安藤 憲正
執行役員営業副本部長	岩田 憲二
執行役員業務本部長	濱野 健次
執行役員関西副支店長	玖村 信夫
執行役員空調衛生副事業部長	三村 哲夫
執行役員電気事業部長	荒木 浩
執行役員空調衛生副事業部長兼東京支店長	中井 幸彦
執行役員中国支店長	藤井 日出海
執行役員経理本部長	新間 衛
執行役員総務本部長	平野 雅人
執行役員技術本部長	荻田 順一
執行役員関西副支店長	渡邊 稔
執行役員名古屋副支店長	花川 幸一郎
執行役員名古屋副支店長	諸戸 光雄
執行役員エンジニアリング副事業部長	秋元 勝
執行役員リノベーション事業推進室長	亀井 洋
執行役員機械システム副事業部長	太宰 修治

## 略 歴 書

### 本 木 満 (もとき みつる)

現 役 職 取締役専務執行役員

生年月日 1942年1月15日

出身地 山形県

学 歴 山形大学工学部機械工学学科卒業

#### 職 歴

1965年	4月	三機工業株式会社	入社
1997年	6月	同	取締役 東京本店エンジニアリング事業部長
1999年	4月	同	取締役関西支店長
2001年	6月	同	常務取締役関西支店長
2003年	6月	同	常務取締役エンジニアリング事業部長
2004年	6月	同	取締役専務執行役員 エンジニアリング事業部長
2005年	4月	同	取締役専務執行役員 (現任)

以 上